



National center of Incident readiness and
Strategy for Cybersecurity

資料2

平成27年度「サイバーセキュリティ月間」について

平成27年12月2日
「情報セキュリティ社会推進協議会」運営委員会

目的

- ✓ サイバーセキュリティに関する関心・理解度・対応力について、国民一人一人に対する集中的な普及啓発期間として、広く国民に浸透させていくとともに、期間中に開催される関連行事等の充実に努める。

背景

サイバーセキュリティ基本法 (平成26年11月12日公布)

第二十二條 国は、国民が広くサイバーセキュリティに関する関心と理解を深めるよう、サイバーセキュリティに関する教育及び学習の振興、啓発及び知識の普及その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、前項の施策の推進に資するよう、サイバーセキュリティに関する啓発及び知識の普及を図るための行事の実施、重点的かつ効果的にサイバーセキュリティに対する取組を推進するための期間の指定その他の必要な施策を講ずるものとする。

新・情報セキュリティ普及啓発プログラム (平成26年7月10日決定)

○国民に親しみやすいメディアの活用

情報セキュリティ対策の重要性を広く国民一人一人に訴求していく手法として、国民に親しみやすいメディア (コミック、ソング等) の影響力に着目し、これらを扱う事業者やクリエイター等と連携した取組も効果的であると期待される。 これまでも、雑誌や電車内の動画広告等、国民に身近なメディアを活用した普及啓発活動が実施されているが、こうした取組を国民一体となって更に推進し、国民全体の意識を高め、具体的な情報セキュリティ対策の実践を促していく。

平成27年度の新たな取組

- ✓ 国民のサイバーセキュリティ意識醸成のために、HPをリニューアルし、従来の政府広報を超えた普及啓発活動を実施。
- ✓ 国民に親しみやすいメディアの影響力に着目し、情報セキュリティ対策の重要性を国民一人一人に訴求。
- ✓ 本月間をきっかけにSNSを活用し、それぞれのSNSの特性を生かしながら、サイバーセキュリティの重要性を広く訴求する活動を本格化。

情報セキュリティハンドブックの配布

一般の人が読んで分かるハンドブック (PDF) を無料配布。一家に一人、詳しいひとを育成。



サイバー天気予報の提供



緊急に対処すべきセキュリティ情報を、プッシュ通知で伝達

- 国民のサイバーセキュリティに関する意識を向上させるため、行事の開催や広報等の普及啓発活動を集中実施。
- 新しい取組としてサイバーセキュリティ・カフェや競技形式の訓練、検索ポータルサイトと連携した意識調査などを実施。
- また、昨年定評のあった日替わりコラムの掲載を実施。

イベントの開催

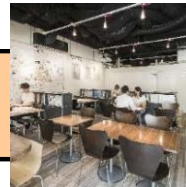
●キックオフ・シンポジウム (2月2日)

サイバーセキュリティ“費用”から“投資”へ」と題し、経営層や管理職に向けて、サイバーセキュリティの重要性を訴求するシンポジウムを開催。



●サイバーセキュリティ・カフェ (2月26日、3月11日)

コーヒーを片手にサイバーセキュリティについて学ぶ双方向型のイベント。学生向け・一般向けの2回開催。ネットでの動画配信も行っている。



●サイバーセキュリティ訓練 (総務省との共催)

「現場」における実効的なインシデント・ハンドリング能力向上に向け、12省庁対抗による、競技形式の事案対処訓練を実施。

その他官民による関連行事

様々な関連行事を集中的に開催

●サイバーセキュリティに関する講習等(都道府県警察)

小中高校等を対象に、サイバー犯罪の現状、検挙事例等を説明

●e-ネット安心講座(総務省、文部科学省等)

児童生徒・保護者等を対象とした子供たちをネットトラブルから守るための講座

●インターネット安全教室(経済産業省等)

家庭や学校におけるネット利用の基礎知識を学習

その他、産学官民の各主体により、全国で関連行事が開催された。

周知用素材の作成・配布

ポスター、シール

リーフレット



全国の関係機関等に広く配布。

ロゴマークの活用



関係機関にシールを配布。30の企業等から利用申請あり。

トップメッセージ発信

月間に関するメッセージを発信。記者会見、HP等を活用し周知



各種媒体の活用

マスメディア、電車広告、メールマガジン、Twitter、政府広報等を通じ各種情報を提供



期間中67回のツイートを実施
フォロワー数が増加
(740名→2019名)

専用HPの更新

月間用ページ
コラム「サイバーセキュリティ
ひとこと言いたい！」掲載



多様な業種・職種の皆様
(総勢52名)にコラムを執筆
いただいた。

官民連携の推進

イベントの共催、講師派遣等

月間バナーと企業等バナーを
相互のウェブサイトに掲載

Yahoo!JAPAN 意識調査への設問提供



期間中、週替わりで設問を提供。6つの設問で、延べ約193,000票の回答があった。

1 概要

- 平成27年3月18日の「サイバーの日」に、実際にサイバー攻撃対処を行う政府各機関の「現場」における実践的な能力(「現場力」)向上に向け、各府省庁対抗による、競技形式のサイバー攻撃対処訓練を初めて実施。
- 政府各機関の「現場力」向上に向け、お互いに切磋琢磨する共通の場を新たに設置することで、「現場力」の向上をより一層加速。

2 実施形態

- 総務省の実践的サイバー防御演習(CYDER)をベースとして、複数のマイルストーン(4区間)を設置し、タイムトライアル方式で競技(「駅伝」をイメージ)

3 参加省庁(計12省庁)

- 警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、防衛省

4 結果

- (1)官房長官表彰<<総合優勝(最速タイム)>> 警察庁
- (2)総務大臣表彰<<最優秀チームワーク>> 金融庁

官房長官表彰(警察庁)



総務大臣表彰(金融庁)



当日の様子

